

平成17年度高等学校教育課程実施状況調査 教科・科目別分析と改善点 (公民・政治・経済)

1. 今回の調査結果のポイント

【ペーパーテスト調査】

<現代の政治>

- 「現代の政治」では、通過率が設定通過率を上回る又は同程度(以下、「と同程度以上」という)と考えられる問題数は、16問中6問であり、特に「ア 民主政治の基本原理と日本国憲法」については、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は9問中2問であった。「イ 現代の国際政治」については、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は7問中4問であった。
- 国民主権や法の支配など政治についての基礎的・基本的な概念を問う問題については、通過率が設定通過率を下回ると考えられる。

<現代の経済>

- 「現代の経済」では、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は、20問中11問であり、全体の問題数の半数以上を占めた。「ア 経済社会の変容と現代経済の仕組み」については、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は11問中7問であった。「イ 国民経済と国際経済」については、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は9問中4問であった。
- この大項目でも、供給や比較生産費説など概念や理論を問うような問題については、通過率が設定通過率を下回ると考えられる。

<現代社会の諸課題>

- 「現代社会の諸課題」では、8問すべての問題で通過率が設定通過率を下回ると考えられる。
- 課題を追究するために必要な概念が十分身に付いていないこと、概念を用いて資料を読み解くことができないこと、自らの考えの根拠となる資料を選ぶことができないこと、複数の資料を関連させて追究することができないこと等の状況がみられた。
- 評価の観点では、「関心・意欲・態度」、「資料活用の技能・表現」、「知識・理解」の観点に関する問題について、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は半数に満たなかった。「思考・判断」の観点に関する問題では、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題は全体の問題数の半数以上を占めた。
- 記述式問題については、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は、17問中3問であった。また無解答率が30%を超えるものは17問中6問(前回調査では13問中5問)あった。

【質問紙調査】

- 生徒質問紙調査では、「政治・経済」の重要性や必要性を問う質問に対しては肯定的な回答の割合がおおむね70%以上であったが、「政治・経済の勉強が好きだ」の質問に対しては否定的な回答の割合が約55%であり、前回調査と同様の傾向がみられた。
- 生徒質問紙と教師質問紙でみた場合、学習内容に関する意識について、生徒の「よく分かった」、教師の「生徒にとって理解しやすい」という項目を比較すると、国内の政治に関する内容では、生徒は「よく分からなかった」、教師は「生徒にとって理解しやすい」という意識の相違がみられた。

2. 今回の調査結果の特色

(1) 現行の高等学校学習指導要領（平成11年告示）の改訂の要点等

平成11年告示の高等学校学習指導要領（以下、「現行学習指導要領」）における公民科の科目は、前学習指導要領と同様「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」から構成されているが、「現代社会」は標準単位数が4単位から2単位に減じられている。

必履修科目については、「現代社会」又は「倫理」及び「政治・経済」のどちらかとなっている。

教科・科目の内容については、三つの科目の特質を一層明確にするよう内容の改善が図られ、内容が厳選されている。特に、課題を設定し追究する学習を重視し、各科目でそれぞれの特質に応じた諸課題を選択的に取り上げて考察し、社会的事象に対する客観的で公正な見方や考え方を深めることができるようにするとともに、現代社会の諸課題と人間としての在り方生き方について考える力を一層養うことができるように改善が図られている。

「政治・経済」に関しては、中学校社会公民的分野において学習内容の厳選が行われた結果、物価の動き、国際経済に関する内容などは高等学校で初めて学習することになった。

こうしたことから、従前と比べて、公民科の科目構成は同じであるが、各学校における生徒の履修状況も大きく異なってきたことが考えられるため、前回調査と同一問題をみる際には留意する必要がある。

(参考) 公民科の科目構成

平成元年告示高等学校学習指導要領			平成11年告示高等学校学習指導要領		
科目名	標準単位数	必履修科目	科目名	標準単位数	必履修科目
現代社会	4	どちらかを選択	現代社会	2	どちらかを選択
倫理	2		倫理	2	
政治・経済	2		政治・経済	2	

(参考) 履修学年

調査年度(科目名)	1学年	2学年	3学年	1・2学年	1・3学年	2・3学年	1・2・3学年
平成15年度(政治・経済)	20.1%	8.4%	66.0%	0.0%	4.0%	1.4%	0.0%
平成17年度(政治・経済)	7.4%	9.5%	75.6%	0.3%	3.4%	3.1%	0.6%

(2) ペーパーテスト調査結果の主な特色

① 過去同一問題についての分析

前回調査（平成15年度調査）と同一問題の通過率を比較すると、前回は有意に上回るものが2問、前回と有意に差がないものが13問であり、前回は有意に下回るものはない。

全問題数	同一問題数	前回は有意に上回るもの	前回と有意に差がないもの	前回は有意に下回るもの
44	15	2<13.3%>	13<86.7%>	0<0.0%>

前回は有意に上回るものについては、[A³ (6)], [B¹ (1)] であるが、それ以外は前回と有意に差がなく、前回と同様の実現状況である。

② 内容の項目別にみた分析

全体としては、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は、44問中17問であり、全体的問題数の半数未満である。内容の項目別の状況は以下のとおりである。

大項目	問題数	上回ると考えられるもの	同程度と考えられるもの	下回ると考えられるもの
(1) 現代の政治	16	2<12.5%>	4<25.0%>	10<62.5%>
(2) 現代の経済	20	7<35.0%>	4<20.0%>	9<45.0%>
(3) 現代社会の諸課題	8	0<0.0%>	0<0.0%>	8<100.0%>
合計	44	9<20.5%>	8<18.2%>	27<61.4%>

<現代の政治>

中項目	問題数	上回ると考えられるもの	同程度と考えられるもの	下回ると考えられるもの
ア 民主政治の基本原則と日本国憲法	9	2	0	7
イ 現代の国際政治	7	0	4	3
合計	16	2<12.5%>	4<25.0%>	10<62.5%>

「(1) 現代の政治」は、具体的な事例を取り上げて、「個人の尊厳」、「基本的人権の尊重」、「対立」、「協調」など政治に関わる諸事象をとらえるための基本となる概念や理論について学習させるとともに、民主主義の本質や国際政治の特質などの探究を通して、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせることをねらいとしている。

通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は、16問中6問であり、全体の問題数の半数に満たない。「ア 民主政治の基本原則と日本国憲法」について通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は9問中2問であり、全体の問題数の半数未満である。「イ 現代の国際政治」について通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は7問中4問であり、全体の問題数の半数以上を占めている。

民主権や法の支配など政治についての基礎的・基本的な概念が十分に身に付いておらず、概念を問うような問題については通過率が設定通過率を下回ると考えられる状況がみられた一方で、自由権やプライバシーの権利など具体的なことがらや身近な事例を取り上げた問題については、通過率が設定通過率を上回ると考えられる状況がみられた。

例えば、法の支配の原理について理解しているかどうかを問う問題[A1] (1) では、通過率は22.2%であり、設定通過率65%を下回っている。この問題では、正答はA:「違憲立法審査権」とB:「憲法の最高法規性」の組合せ(選択肢1)である。それに対し、誤答であるA:「違憲立法審査権」とB:「権力分立制」の組合せ(選択肢2)を選んだ生徒の反応率が42.0%、A:「多数決」とB:「権力分立制」の組合せ(選択肢3)を選んだ生徒の反応率が22.9%であり、いずれも通過率より高い。それに対してプライバシーの権利について理解しているかどうかを問う問題[A1] (4) では、通過率は95.8%であり、設定通過率80%を上回っている。

<現代の経済>

中項目	問題数	上回ると考えられるもの	同程度と考えられるもの	下回ると考えられるもの
ア 経済社会の変容と現代経済の仕組み	11	5	2	4
イ 国民経済と国際経済	9	2	2	5
合計	20	7<35.0%>	4<20.0%>	9<45.0%>

「(2) 現代の経済」は、具体的な事例を取り上げて、「効率」、「公正」など、経済に

関わる諸事象をとらえるための基本となる概念や理論について学習させるとともに、現代経済の特質などの探究を通して、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせることをねらいとしている。

通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は、20問中11問であり、全体の問題数の半数以上を占めている。「ア 経済社会の変容と現代経済の仕組み」については、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は11問中7問であり、全体の問題数の半数以上を占めている。「イ 国民経済と国際経済」については、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は9問中4問であり、全体の問題数の半数に満たない。

この大項目でも、供給や比較生産費説など概念や理論を問うような問題については、通過率が設定通過率を下回ると考えられる。例えば、比較生産費説に基づいて資料を読み解くことができるかどうかを問う問題 [B4] (1)] では、通過率は34.9%であり、設定通過率55%を下回っている。この問題では、A国とB国の二つの商品をそれぞれ1単位ずつ生産するのに必要な労働者数を比較し、両国はそれぞれ比較優位にある商品の生産に集中し、相互に輸出するという解答（選択肢4）が正答である。それに対し、それぞれの国内において二つの商品の生産に必要な労働者数を比較せず、商品ごとに生産に必要な労働者数をA国とB国で比較して、必要な労働者数が少ないB国が両方の商品を生産し輸出すると解答（選択肢2）したと思われる生徒の反応率が35.6%であり、通過率とほぼ同じである。

また、日米のコーヒー価格の比較から、外国為替相場の変化について考えることができるかどうかを問う問題 [A4] (1)] では、設定通過率45%に対して通過率が23.3%と下回っている。この問題では、選択肢1, 2は、外国為替相場の1ドル=105円とコーヒー一杯の価格をもとにした交換比率1ドル=120円を比較すると、現在の外国為替相場の1ドル=105円は「15円分高く」評価され、円高の状態にあるということを理解している生徒が選んだと考えられる。そして他の商品でも同様の状況がみられる場合には、円は長期的には「円安」になっていくという解答（選択肢2）が正答であるが、選択肢1を選んだ生徒は、今後も「円高」の状態が続くと考えて解答を選んだものと思われる。この選択肢1の反応率は31.4%で、通過率を上回っている。一方、選択肢3, 4は、現在の外国為替相場の1ドル=105円とコーヒー一杯の価格をもとにした交換比率1ドル=120円を比較して、105円は120円よりも「15円分安く」表示されていると考えた生徒が選んだと考えられる。選択肢3, 4の反応率はそれぞれ20.0%, 22.3%であり、これらの選択肢を選んだ生徒は、外国為替相場の基本的な内容を理解していないのではないかとと思われる。国際経済に関する内容は、従前、中学校社会公民的分野においても指導されていたが、現行学習指導要領では高等学校の「政治・経済」において初めて学習することになっている内容である。

<現代社会の諸課題>

中項目	問題数	上回ると考えられるもの	同程度と考えられるもの	下回ると考えられるもの
ア 現代日本の政治や経済の諸課題	5	0	0	5
イ 国際社会の政治や経済の諸課題	3	0	0	3
合計	8	0<0.0%>	0<0.0%>	8<100.0%>

「(3) 現代社会の諸課題」は、諸課題の本質や問題点をとらえ、課題の追究を通して、望ましい解決の在り方について様々な観点から考察させることをねらいとしている。特に、現行学習指導要領においては、この大項目に科目のまとめとしての性格をもたせて

いる。

この大項目においては、8問すべての問題で通過率が設定通過率を下回ると考えられる。その理由としては、課題を追究するために必要な概念が十分身に付いていないこと、概念を具体的事例に当てはめて考えることができないこと、追究に必要な資料を見いだすことができないこと、自らの考えの根拠となる資料を選ぶことができないこと、複数の資料を関連させて追究することができないこと等が考えられる。また教師質問紙調査から、政治や経済の問題について討論したり、テーマを設けて調べる学習や、考えたことや調べたことをレポートや報告書にまとめたりすることを十分に行っていないことも影響していると考えられる。

例えば、地球環境問題に関心を持ち、自分の支持する考え方の裏付けとなる資料を選ぶとともに、その資料の有用さを表現することができるかどうかを問う問題 [A⁶] では、通過率は24.3%であり、設定通過率45%を下回っている。この問題の生徒の解答をみると、立場と資料を結びつけ環境保護に対する自分の考えや、環境問題の深刻さを書いているものは多いが、問題が問うている「選んだ立場の裏付けとなる理由」を書いているものは少なく、根拠に基づく追究が十分に行われていないことが考えられる。

また、大きな政府と小さな政府の問題に関心を持ち、適切な資料を選び、自分が選択した考え方の長所を説明するために役立つ理由を表現することができるかどうかを問う問題 [B⁵ (1)] では、通過率は23.6%であり、設定通過率45%を下回っている。この問題の生徒の解答をみると、大きな政府や小さな政府の概念が十分に身についていないために、大きな政府の考え方や小さな政府の考え方や、資料を結びつけることができないもの（例えば、大きな政府の考え方とは国民の要求に積極的に応えるものだから、規制緩和の要求に応えることが大きな政府である、というような解答）がみられた。また、大きな政府と小さな政府の考え方とその考え方を説明する資料を組み合わせることはできても、題意に沿った解答ができていないものがみられた。

③ 評価の観点別にみた分析

評価の観点別に通過率と設定通過率を比較すると、通過率が設定通過率と同程度以上の問題数が半数以上を占めている観点は、「思考・判断」のみである。評価の観点別の状況は以下のとおりである。

評価の観点	問題数	上回ると考えられるもの	同程度と考えられるもの	下回ると考えられるもの
関心・意欲・態度	11	1<9.1%>	3<27.3%>	7<63.6%>
思考・判断	11	3<27.3%>	5<45.5%>	3<27.3%>
資料活用の技能・表現	19	2<10.5%>	2<10.5%>	15<78.9%>
知識・理解	14	4<28.6%>	1<7.1%>	9<64.3%>

(注) 複数の評価の観点にまたがる問題があるため、前記の表の問題合計数と異なる。

「政治・経済」の「関心・意欲・態度」の観点は、「現代の政治、経済、国際関係に対する関心を高め、意欲的に課題を追究するとともに、国家・社会の一員として平和で民主的な社会生活の実現と推進について客観的に考えようとする」ことを趣旨としている。

「関心・意欲・態度」の観点に関する問題では、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は、11問中4問であり、全体の問題数の半数に満たない。例えば、国際社会における日本の立場と役割について関心を持ち、調べてみたい日本の立場と役割の内容を表現することができるかどうかを問う問題 [B⁶ (2)] では、通過率は33.4%であり、設定通過率55%を下回っている。

「思考・判断」の観点は、「現代の政治、経済、国際関係にかかわる事柄から課題を見だし、その本質や特質、望ましい解決の在り方について広い視野に立って多面的・多角的に考察するとともに、社会の変化や様々な立場、考え方を踏まえ公正に判断する」ことを趣旨

としている。

「思考・判断」の観点に関する問題では、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は、11問中8問であり、全体の問題数の半数以上を占めている。具体的な事例に基づいて思考をする問題については、通過率が設定通過率を上回る又は同程度と考えられるが、概念や理論に基づいた思考については、通過率が設定通過率を下回ると考えられる傾向がみられた。

「資料活用の技能・表現」の観点は、「現代の政治、経済、国際関係にかかわる諸資料を様々なメディアを通して収集し、有用な情報を主体的に選択し活用するとともに、追究し考察した過程や結果を様々な方法で適切に表現する」ことを趣旨としている。

「資料活用の技能・表現」の観点に関する問題では、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は、19問中4問であり、全体の問題数の半数に満たない。具体的な事例について考察した結果などを表現する問題については、通過率が設定通過率を上回ると考えられるが、概念を当てはめて追究させる問題や、資料から考察したり資料の有用性を説明したりする問題、複数の資料を用いて追究する問題では、通過率が設定通過率を下回ると考えられる。例えば、社会保障の在り方について関心を持ち、適切な資料を選択して、自分の支持する社会保障の考え方の長所を表現することができるかどうかを問う問題〔A5〕(2)では、通過率28.7%であり、設定通過率45%を下回っており、無解答率は27.2%となっている。

「知識・理解」の観点は、「現代の政治、経済、国際関係に関する基本的な事柄や本質、特質及び動向をとらえる基本的な概念や理論を理解し、その知識を身に付けている」ことを趣旨としている。

「知識・理解」の観点に関する問題では、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は、14問中5問であり、全体の問題数の半数に満たない。具体的なことがらや身近な事例を取り上げた問題については、通過率が設定通過率を上回ると考えられるが、概念を問う問題については通過率が設定通過率を下回ると考えられる傾向がみられた。

④ 問題形式別にみた分析

問題形式でみた場合、全問題44問中17問の記述式問題を出題したが、記述式問題について、通過率と設定通過率を比較すると、通過率が設定通過率と同程度以上と考えられる問題数は17問中3問で、全体の問題数の半数に満たない。また17問のうち無解答率が30%を超えるものは6問(前回調査は13問中5問)である。

問題形式	問題数	上回ると考えられるもの	同程度と考えられるもの	下回ると考えられるもの
記述式問題	17	0<0.0%>	3<17.6%>	14<82.4%>
記述式問題以外の問題	27	9<33.3%>	5<18.5%>	13<48.1%>
合計	44	9<20.5%>	8<18.2%>	27<61.4%>

⑤ 現行学習指導要領において重視している点

現行学習指導要領における「政治・経済」の内容の構成は、大項目「(1)現代の政治」で政治についての見方や考え方を身に付けさせ、大項目「(2)現代の経済」で経済についての見方や考え方を身に付けさせ、その上で大項目「(3)現代社会の諸課題」において現代社会の政治や経済の動向や課題について考察させるようになっている。大項目(1)、(2)については同様の内容の大項目が従前からあるため、大項目(3)が現行学習指導要領において特に重視している点といえる。

大項目(3)については、現代社会の諸課題の本質や問題点をとらえ、課題の追究を通して、望ましい解決の在り方について様々な観点から考察させることをねらいとしている。

しかし、今回の調査結果から考察すると、すべての問題において通過率が設定通過率を下回ると考えられることから、有用な情報を主体的に選択して活用したり、課題を追究して考察した過程や結果を様々な方法で適切に表現したりする力が十分に身に付いていないと考えられる。

⑥ 前回調査で課題とされた内容との関連

前回調査で課題とされた内容としては、政治や経済についての基本的な概念が十分身に付いていない、国際社会の諸問題や司法に関する基本的な考え方が十分身に付いていない等がある。

今回の調査でも、政治や経済についての基本的な概念に関する問題や国際社会の諸問題や司法に関する基本的な考え方を問う問題を出題しているが、課題とされたことについては改善されていない状況がみられた。例えば、政治についての基本的な概念に関する問題として、[A1] (3) で国民主権の理解に関する問題を出題しているが、設定通過率75%に対して、通過率は45.7%と下回っている。また司法に関する基本的な考え方を問う問題として、[B1] (2) で違憲立法審査権の理解に関する問題（過去同一問題）を出題しているが、設定通過率60%に対して、通過率は33.8%と下回っている。（前回調査の通過率は34.8%であり、前回と比較すると有意に差がない。）

理由としては、現行学習指導要領の下でも政治や経済についての基本的な概念を身に付けさせるといふ指導がまだ十分に行われていないことなどが考えられる。

(3) 質問紙調査の結果の概要

① 生徒質問紙調査

今回の調査では、「政治・経済の勉強は大切だ」、「政治・経済の勉強は入学試験や就職試験に関係なくても大切だ」など「政治・経済」の有用性を問う質問に対しては肯定的な回答の割合がおおむね70%以上であったが、「政治・経済の勉強が好きだ」の質問に対しては否定的な回答の割合が約55%で前回調査と同様の傾向がみられる。

政治・経済に対する有用性等について

質問事項	肯定的な回答の割合	否定的な回答の割合
「政治・経済の勉強が好きだ」	39.9%<37.4%>	54.5%<56.3%>
「政治・経済の勉強は大切だ」	82.7%<82.2%>	13.1%<13.1%>
「政治・経済の勉強は、入学試験や就職試験に関係なくとも大切だ」	77.2%<76.8%>	17.2%<17.3%>
「政治・経済を勉強すれば、私は、社会の一員としてよりよい社会を考えることができるようになる」	69.1%<65.0%>	21.8%<24.4%>

※< >内は平成15年度調査結果

また、「政治・経済」の内容の項目別に「普段の生活や社会生活の中で役に立つと思った」という質問に対して、すべての内容項目について肯定的な回答が否定的な回答を上回り、特に「少子高齢社会と社会保障」や「地球環境問題」では肯定的な回答の割合が50%を上回っている。

授業の理解度や課題解決的な学習への取組についても、わずかながら肯定的な回答の割合が上昇しているものの、前回調査と同様の傾向がみられる。

授業の理解度について

質問事項	よく分かる、だいたい分かる	分からないことが多い、ほとんど分からない
「政治・経済の授業がどの程度分かりますか」	38.3%<35.7%>	27.4%<29.2%>

※< >内は平成15年度調査結果

課題解決的な学習について

質問事項	好きだ、どちらかといえば好きだ	どちらかといえば好きではない、好きではない	まったく、又は、ほとんど行っていない
「政治・経済の授業で、テーマを設けて調べる学習は好きですか」	14.9%<13.1%>	32.9%<31.2%>	51.3%<54.6%>
「政治・経済の授業で、自分の考えたことや調べたことをレポートや報告書にまとめたりすることは好きですか」	12.0%<10.9%>	37.6%<36.0%>	49.3%<52.0%>
「政治・経済の授業で、自分の考えたことや調べたことを発表する学習は好きですか」	8.6%<7.3%>	39.9%<37.3%>	50.3%<54.3%>

※< >内は平成15年度調査結果

② 教師質問紙調査

教師質問紙調査において、「課題解決的な学習を取り入れた授業を行っていますか」という質問に対して約20%の教師が肯定的な回答をしており、前回調査よりも減少している。(平成15年度実施の中学校教育課程実施状況調査ではすべての学年で50%を上回っている。)

課題解決的な学習指導等の導入について

質問事項	行っている、どちらかといえば行っている方だ	どちらかといえば行っていない方だ、行っていない方だ
「課題解決的な学習を取り入れた授業を行っていますか」	21.2%<26.9%>	73.6%<72.2%>
「調べたことを発表させる活動を取り入れた授業を行っていますか」	11.4%<16.1%>	83.6%<83.4%>

※< >内は平成15年度調査結果

③ 生徒質問紙調査と教師質問紙調査との比較

学習内容に関する意識について生徒と教師との回答状況を各項目ごとに比較してみると、生徒の「よく分かった」、教師の「生徒にとって理解しやすい」という項目の関係では、国内の政治に関する内容について、教師は「生徒にとって理解しやすい」と回答している割合の方が高いが、生徒は「よく分からなかった」と回答している割合の方が高く、意識の相違がみられた。一方、経済の内容については両者の意識の相違はあまりみられない。

(4) 質問紙調査とペーパーテストとの関係

生徒質問紙調査とペーパーテストとの関係を見ると、「政治・経済の勉強が好きだ」という質問や、「政治・経済の勉強は大切だ」というような「政治・経済」の有用性に関する質問で肯定的な回答をしている生徒ほどペーパーテストの平均標準化得点が高い傾向がみられる。

3. 今回の調査結果を踏まえた指導上の改善点

○ 政治や経済についての基本的な概念を身に付けさせる指導の工夫

今回の調査結果でも、具体的な事例を題材にした問題で通過率が設定通過率を上回ると考えられるが、概念や理論に関しては十分に身に付いていない状況がみられる。「(1) 現代の政治」や「(2) 現代の経済」では、具体的な事例に関する内容の指導を求めているのではなく、具体的な事例を通して概念や理論について指導し、生徒が概念や理論を活用したり、それらを用いて課題を追究したりすることができるようになることを求めている。したがっ

て、具体的な事例の理解にとどまるのではなく、事例を通して概念や理論を身に付けさせるよう指導を一層工夫することが望まれる。例えば国民権を指導するのであれば、日本国憲法に規定されている国民審査などについて、なぜそのような規定や制度が設けられているのか、その意義を考えさせたり、他に国民権に関する規定や国民権に基づいた制度があるかどうかを調べさせたりすることを通して、国民権を概念として理解させることが考えられる。またブランド化されたことによって商品の価格が上昇したというような事例や国連改革の話題など、身近な事例や時事的な話題について、それらがもつ社会的意味をとらえさせたり、原因と結果の関連をとらえさせたりすることを通して、理論を学ばせるような指導を行うことも求められよう。

○ 資料に基づいて課題を追究し表現させる指導の工夫

今回の調査では、「(3) 現代社会の諸課題」においてすべての問題で通過率が設定通過率を下回ると考えられる。この大項目は現行学習指導要領で新設されたところで、諸課題の本質や問題点をとらえ、課題の追究を通して、望ましい解決の在り方について様々な観点から考察させることをねらいとしているが、そのためには資料から有用な情報を読み取る力、それに基づいて考察し追究する力、その結果を分かりやすくまとめる力などが求められる。

今回のペーパーテストでは、概念の理解が不十分なため追究が十分にできていないことや、資料に基づいて自分の考えを主張する力が十分ではないことが課題としてみられた。また、誤答の中からは、問題の意図を十分に把握せずに解答している例もみられ、問題で質問されていることとは関係のないことを解答しているものや単なる自分の考えのみを解答している例も多数みられた。

このような結果になった原因としては、教師質問紙調査でも明らかになったように、日々の指導で課題を追究したり、ある問題について議論を深めさせたりするような指導が十分にされていないことが考えられる。

今後は年間指導計画の中に課題追究の指導の場面を明確に位置付けるとともに、生徒に多面的・多角的に考察させたり議論を通して追究を深めさせたりする指導、複数の資料に基づいて追究させるような指導、さらに発表などを通して自分の追究した結果を他人に分かりやすく伝えることができるようになる指導などが求められる。

○ 現代の諸問題や時事的事象について関心を高める指導の工夫

生徒質問紙調査から、「政治・経済」の重要性や必要性についての認識をもった生徒は多く、またこれから積極的に「政治・経済」を勉強したいと考えている生徒も多い。例えば、学習内容に関するすべての調査項目(24項目)において「普段の生活や社会生活の中で役に立つと思った」と回答している割合は、「役に立つと思わなかった」と回答している割合を上回っている。しかし、「政治・経済の勉強が好きだ」という質問に対しては、肯定的な回答をしている生徒の割合が少ない。「政治・経済」の学習内容について好ききらいを質問した結果でも、「好きだった」と回答した生徒の割合が「きらいだった」を上回った項目は24項目中4項目しかなかった。また、ペーパーテストの結果からも、「関心・意欲・態度」の観点に関する問題では、通過率が設定通過率を下回ると考えられる問題が全体の問題数の半数以上であった。

そこで、今後、「政治・経済」を指導するにあたっては、新聞やインターネットなど様々なメディアを活用して、時事的な話題を扱ったり、収集した情報を授業で活用することを通して、社会的事象に対する生徒の関心を高めるような授業の工夫・改善が求められる。